

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年11月11日

**【四半期会計期間】** 第42期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

**【会社名】** 株式会社アール・エス・シー

**【英訳名】** JAPAN RELIANCE SERVICE CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 重安 宏

**【本店の所在の場所】** 東京都豊島区東池袋三丁目1番3号 サンシャインシティ

**【電話番号】** (03)5952-7211

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 金井 宏夫

**【最寄りの連絡場所】** 東京都豊島区東池袋三丁目1番3号 サンシャインシティ

**【電話番号】** (03)5952-7211

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 金井 宏夫

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第41期	第42期	第41期
		第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第41期
		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	2,646,799	2,579,953	5,274,401
経常利益又は経常損失( )	(千円)	244,309	40,345	335,074
四半期純利益 又は四半期(当期)純損失( )	(千円)	157,730	52,576	279,335
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	165,803	48,542	277,455
純資産額	(千円)	1,073,657	1,010,534	962,005
総資産額	(千円)	3,278,038	3,244,624	3,397,435
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額( )	(円)	53.74	17.91	95.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	32.7	31.1	28.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	214,820	174,719	380,346
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	30,447	16,654	25,347
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	73,987	170,406	316,704
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	566,402	625,607	638,633

回次	会計期間	第41期	第42期
		第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間
		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	23.20	17.83

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第41期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、本年3月に発生いたしました東日本大震災による甚大な被害に加え、原子力発電所の事故による電力不足等により、生産活動・消費動向等に極めて大きな影響を受け、経済環境全体が急速に悪化しました。その後、被災地復興需要等により一部に回復の兆しが見られつつありましたが、欧米の経済不安による円高・株安等、厳しい環境が続き、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社は引き続き「お客さま第一主義」に徹した経営姿勢を貫き、業務品質の向上に取り組むとともに提案型営業を推進してまいりました。また、収益力向上に資するため原価管理の徹底、販売管理費の削減に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、企業間競争の加速や経済不況に起因するお客さまからのコスト削減要請等により、売上高は25億7,995万円（前年同四半期比2.5%減）となりましたが、利益面につきましては期初からの原価及び販売管理費の改善効果等により、経常利益が4,034万円（前年同四半期は2億4,430万円の経常損失）、四半期純利益は5,257万円（前年同四半期は1億5,773万円の純損失）と改善いたしました。

事業部門別の概況は次のとおりであります。

#### 建物総合管理サービス事業

建物総合管理サービス事業につきましては、長引く景気低迷と先行き不安定な経済状況の影響を受け、お客さまからの減額要請や契約終了案件が増えるとともに、震災の影響から設備投資に伴う改修工事等の臨時業務についても、実行を控え先送りされる案件が増える等、厳しくなっております。

このような状況のもと、当社グループでは質の高い既存先管理と提案型営業を推進することにより、大規模事業所からの継続的な工事の受注に加え、大手企業からの新規事業所の受注や官庁発注の指定管理者制度に参入することができました。また、人件費、外注費等、原価管理を徹底することによるコスト削減策を推進し、業績向上に取り組んできた結果、利益に関しては大幅に改善することができました。

しかしながら、同業他社との価格競争の激化等が影響し、売上高は19億8,992万円と前年同期比1.8%減少いたしました。

営業利益は1億9,615万円（前年同四半期は2,675万円の営業損失）と改善いたしました。

## 人材サービス事業

人材サービス事業につきましては、人材ビジネス業界において、有効求人倍率や完全失業率が最悪の水準で推移し、企業の人材サービスに対する需要も低迷するという厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループではお客さまに密着した深耕開拓営業を推進し、関西地区及び中部地区への営業を積極的に進め、夏期イベントの運営スタッフを大幅に増員、また、既存先アミューズメント施設のリニューアルオープン等による派遣人員も増員となりました。

しかしながら、お客さまからの契約の終了や縮小、官公庁入札物件の不落札、派遣単価の見直し、派遣要請の激減、また、新規要請では高度なニーズへの対応や競合他社との競争激化等が影響し、売上高は5億3,055万円と前年同期比4.6%減少いたしました。

営業損失は改善され431万円（前年同四半期は1,190万円の営業損失）となりました。

## 介護サービス事業

介護サービス事業につきましては、介護報酬のプラス改定や介護職員処遇改善交付金による支援が行われておりますが、事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループでは居宅介護支援事業、介護予防支援事業、介護認定調査業務及び訪問介護事業を通して、お客さまにご満足いただけるサービスを提供するため、サービス品質の向上に努めてまいりました。

この結果、介護が終了となるお客さまが増えたこと等が影響し、売上高は5,947万円と前年同期比6.3%減少いたしました。

営業利益は448万円（前年同期比195.2%増）となりました。

## （２）財政状態の分析

### （総資産）

当第2四半期連結累計期間末における総資産は、32億4,462万円となり、前連結会計年度末に比べ1億5,281万円減少しました。主な要因は、保険の解約により保険積立金が減少したこと等によるものです。

### （負債）

当第2四半期連結累計期間末における負債は、22億3,408万円となり、前連結会計年度末に比べ2億134万円減少しました。主な要因は、借入金の返済により借入残高が減少したこと等によるものです。

### （純資産）

当第2四半期連結累計期間末における純資産は、10億1,053万円となり、前連結会計年度末に比べ4,852万円増加しました。主な要因は、四半期純利益により利益剰余金が増加したことによるものです。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物等（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて1,302万円減少し、当第2四半期連結累計期間末には6億2,560万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は1億7,471万円（前年同四半期連結累計期間は、2億1,482万円の使用）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益を計上したこと等によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,665万円（前年同四半期連結累計期間は、3,044万円の獲得）となりました。

これは主に、定期預金の預入れ等による支出によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億7,040万円（前年同四半期連結累計期間は、7,398万円の獲得）となりました。これは主に、借入金の返済等によるものです。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

### (6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

( 7 ) 生産、受注及び販売の実績

生産実績及び受注状況

当社グループは、役務提供を主体としているため、受注生産は行っておりません。このため、生産、受注の記載は行っておりません。

販売実績

当第2四半期連結累計期間において、販売実績の著しい変動はありません。

( 8 ) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,560,000
計	10,560,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,940,000	2,940,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	2,940,000	2,940,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		2,940		302,000		242,000

## (6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社サンシャインシティ	東京都豊島区東池袋3丁目1-1	723	24.59
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町1丁目6-1	183	6.22
株式会社テーオーシー	東京都品川区西五反田7丁目22-17	180	6.12
太平ビルサービス株式会社	東京都新宿区西新宿6丁目22-1	170	5.78
アール・エス・シー 従業員持株会	東京都豊島区東池袋3丁目1-3	110	3.76
湯浅善信	東京都小平市	100	3.40
環境整備株式会社	栃木県宇都宮市岩曽町1333	100	3.40
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	82	2.78
株式会社東宝サービスセンター	東京都千代田区有楽町1-7-1	71	2.41
滝澤哲郎	東京都練馬区	60	2.04
計		1,779	60.53

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,934,900	29,349	
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	2,940,000		
総株主の議決権		29,349	

## 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アール・エス・シー	東京都豊島区東池袋 3 - 1 - 3	4,900		4,900	0.17
計		4,900		4,900	0.17

(注) 当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」欄に含めております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,122,237	1,141,436
受取手形及び売掛金	614,835	585,926
有価証券	17,568	1,033
原材料及び貯蔵品	4,242	4,269
繰延税金資産	28,533	30,925
その他	67,624	23,044
貸倒引当金	5,455	4,306
流動資産合計	1,849,586	1,782,329
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	369,950	369,950
減価償却累計額	233,957	239,297
建物及び構築物(純額)	135,992	130,653
土地	364,693	364,693
その他	74,212	73,208
減価償却累計額	58,124	58,024
その他(純額)	16,088	15,184
有形固定資産合計	516,774	510,530
無形固定資産		
借地権	47,121	47,121
ソフトウェア	108,531	86,398
電話加入権	7,123	7,123
のれん	770	352
無形固定資産合計	163,547	140,996
投資その他の資産		
投資有価証券	318,218	308,998
長期預金	52,400	52,404
差入保証金	63,251	62,785
保険積立金	168,788	98,393
繰延税金資産	258,821	282,404
長期貸付金	1,733	1,617
破産更生債権等	346	335
その他	6,817	6,665
貸倒引当金	2,849	2,837
投資その他の資産合計	867,526	810,766
固定資産合計	1,547,848	1,462,294
資産合計	3,397,435	3,244,624

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	104,112	79,513
短期借入金	331,650	217,000
1年内返済予定の長期借入金	416,323	427,348
1年内償還予定の社債	67,400	67,200
未払費用	264,199	238,693
未払法人税等	293	6,759
未払消費税等	3,090	35,370
賞与引当金	47,009	61,132
その他	108,189	71,842
流動負債合計	1,342,268	1,204,858
固定負債		
社債	82,500	49,000
長期借入金	468,353	437,029
退職給付引当金	398,718	410,009
長期未払金	229	-
役員退職慰労引当金	143,360	133,192
固定負債合計	1,093,161	1,029,230
負債合計	2,435,429	2,234,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	302,000	302,000
資本剰余金	250,237	250,237
利益剰余金	427,082	479,658
自己株式	1,729	1,742
株主資本合計	977,590	1,030,153
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,584	19,618
その他の包括利益累計額合計	15,584	19,618
純資産合計	962,005	1,010,534
負債純資産合計	3,397,435	3,244,624

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	2,646,799	2,579,953
売上原価	2,424,354	2,155,175
売上総利益	222,445	424,778
販売費及び一般管理費	461,325	387,520
営業利益又は営業損失( )	238,880	37,257
営業外収益		
受取利息	1,769	1,094
受取配当金	1,878	2,186
不動産賃貸料	2,797	2,755
保険返戻金	-	11,007
雑収入	9,583	5,606
営業外収益合計	16,029	22,650
営業外費用		
支払利息	9,201	10,338
有価証券評価損	11,082	6,207
雑損失	1,174	3,017
営業外費用合計	21,458	19,562
経常利益又は経常損失( )	244,309	40,345
特別利益		
固定資産売却益	124	-
貸倒引当金戻入額	256	-
投資有価証券売却益	-	1,514
特別利益合計	381	1,514
特別損失		
固定資産除却損	9	3
固定資産売却損	-	67
投資有価証券評価損	-	3,544
保険解約損	-	9,854
特別損失合計	9	13,468
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	243,937	28,390
法人税、住民税及び事業税	1,645	1,972
法人税等調整額	87,851	26,158
法人税等合計	86,206	24,186
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	157,730	52,576
四半期純利益又は四半期純損失( )	157,730	52,576

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	157,730	52,576
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,072	4,034
その他の包括利益合計	8,072	4,034
四半期包括利益	165,803	48,542
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	165,803	48,542
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	243,937	28,390
減価償却費	30,347	29,212
のれん償却額	417	417
退職給付引当金の増減額( は減少)	41,439	11,291
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	6,635	10,168
賞与引当金の増減額( は減少)	5,187	14,122
貸倒引当金の増減額( は減少)	17,065	1,160
受取利息及び受取配当金	3,648	3,280
支払利息	9,201	10,338
為替差損益( は益)	420	685
有価証券評価損益( は益)	11,082	6,207
投資有価証券売却損益( は益)	-	1,514
投資有価証券評価損益( は益)	-	3,544
有形固定資産売却損益( は益)	124	67
有形固定資産除却損	9	3
売上債権の増減額( は増加)	141,450	28,908
たな卸資産の増減額( は増加)	25	26
仕入債務の増減額( は減少)	12,809	24,599
未払消費税等の増減額( は減少)	7,152	32,279
その他	71,509	41,775
小計	192,958	166,493
利息及び配当金の受取額	4,471	3,688
利息の支払額	9,143	10,465
法人税等の支払額	18,024	1,613
法人税等の還付額	835	16,616
営業活動によるキャッシュ・フロー	214,820	174,719
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	389,824	427,962
定期預金の払戻による収入	412,231	395,624
有価証券の償還による収入	10,000	8,000
有形固定資産の取得による支出	553	937
有形固定資産の売却による収入	359	30
投資有価証券の売却による収入	-	5,672
ソフトウェアの取得による支出	4,800	-
貸付けによる支出	2,103	1,826
貸付金の回収による収入	2,513	1,526
差入保証金の差入による支出	589	-
差入保証金の回収による収入	-	465
その他	3,213	2,751
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,447	16,654

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	125,600	114,650
長期借入れによる収入	150,000	200,000
長期借入金の返済による支出	168,501	220,299
社債の償還による支出	16,700	33,700
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,744	1,744
自己株式の取得による支出	-	13
配当金の支払額	14,667	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>73,987</b>	<b>170,406</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	420	685
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>110,805</b>	<b>13,026</b>
現金及び現金同等物の期首残高	677,208	638,633
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>566,402</b>	<b>625,607</b>

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
役員報酬 48,885 千円	役員報酬 44,288 千円
給料手当及び賞与 159,515 //	給料手当及び賞与 134,265 //
賞与引当金繰入額 19,281 //	賞与引当金繰入額 17,588 //
退職給付費用 7,911 //	退職給付費用 4,721 //
役員退職慰労引当金繰入額 8,830 //	役員退職慰労引当金繰入額 1,011 //
貸倒引当金繰入額 3,825 //	貸倒引当金繰入額 1,001 //

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成23年9月30日現在)
現金及び預金 1,041,816 千円	現金及び預金 1,141,436 千円
有価証券 23,470 //	有価証券 1,033 //
計 1,065,286 千円	計 1,142,470 千円
預入期間が3か月超の定期預金 476,324 //	預入期間が3か月超の定期預金 516,862 //
MMF及びCP以外の有価証券 22,558 //	MMF及びCP以外の有価証券 //
現金及び現金同等物 566,402 千円	現金及び現金同等物 625,607 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	14,675	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

無配のため記載すべき事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建物総合管理 サービス事業	人材サービス 事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,027,185	556,145	63,468	2,646,799		2,646,799
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	2,027,185	556,145	63,468	2,646,799		2,646,799
セグメント利益又は損失( )	26,752	11,906	1,520	37,138	201,741	238,880

(注)1.セグメント利益の調整額 201,741千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部門等の管理部門にかかる費用であります。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建物総合管理 サービス事業	人材サービス 事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,989,924	530,556	59,472	2,579,953		2,579,953
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	1,989,924	530,556	59,472	2,579,953		2,579,953
セグメント利益又は損失( )	196,153	4,310	4,489	196,332	159,074	37,257

(注)1.セグメント利益の調整額 159,074千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部門等の管理部門にかかる費用であります。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )	53円 74銭	17円 91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(千円)	157,730	52,576
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(千円)	157,730	52,576
普通株式の期中平均株式数(株)	2,935,137	2,935,132

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

株式会社アール・エス・シー  
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 並 木 健 治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 土 居 一 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アール・エス・シーの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アール・エス・シー及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。